

令和3年4月19日
政策統括官
(国土・土地、国会等移転)

じんりゅう

人流データを活用したモデル事業の公募を行います

国土交通省は、人の流れのデータ（以下、人流データ）の利活用促進を図るため、地方公共団体と民間事業者等が協働して人流データを取得・活用した地域課題解決を目指すモデル事業を公募します。

人流データは、人がいつどこに何人いるのかを示すデータであり、防災やまちづくり、観光などの様々な分野での利活用が期待されています。本事業では、地方公共団体と民間事業者等が一体となり、人流データの取得・分析・活用を通して地域の諸課題（例：災害時の避難経路の確保、まちなかの交通利便性の向上、観光地の混雑緩和）の解決に取り組むモデル事業を公募します。

1. 対象事業 地域が抱える諸課題を解決するため、人流データの取得・分析を行い、その結果を活用して具体的に課題解決の取組を行う活動
2. 応募主体 以下のいずれかとします。
 - (1) 地方公共団体（市区町村）
 - (2) 地方公共団体及び民間事業者等を構成員に含む協議会等の団体
 - (3) 民間事業者等（地方公共団体と本事業に関して連携協定等を結んでいる者）
3. 公募受付期間 令和3年4月19日（月）～5月24日（月）15時まで
4. 支援内容 1. の活動を実施するのに必要な経費。事業実施主体1件あたり1,500万円（税込）を支援金額上限とし、申請に基づき予算の範囲内で決定
5. 採択対象者数 5～6団体程度
6. スケジュール 審査委員会による審議を経て、6月に選定・公表予定
7. 募集要領 添付資料参照
8. その他 問い合わせが多い事項についてはFAQとして以下のページに掲載予定です。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo17_hh_000001_00010.html)

(参考)

本事業とは別に人流データの利活用拡大の観点から、携帯電話端末等の位置情報データをもとに集計した人流データ（1kmメッシュ・市町村単位発地別）等のデータや東京都内大手町・丸の内・有楽町エリア（大丸有エリア）で取得した人流データをオープンデータとして、G空間情報センター[※]にて公開しており、活用いただけます。

※ G空間情報センター：官民間問わず様々な主体により整備・提供される多様な地理空間情報を集約し、利用者がワンストップで検索・ダウンロードし利用できる、産学官の地理空間情報を扱うプラットフォーム。(https://www.geospatial.jp/gp_front/)

【問い合わせ先】 不動産・建設経済局情報活用推進課 武林、小島
電話：(代表) 03-5253-8111(内線 29-822、29-814) / (直通) 03-5253-8353、FAX:03-5253-1569